

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【事業年度】	第61期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大和電設工業株式会社
【英訳名】	Daiwa Densetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高澤 敏之
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
【電話番号】	(022) 216 - 3111 (代)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 結城 澄雄
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
【電話番号】	(022) 216 - 3111 (代)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 結城 澄雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高 (千円)	13,404,042	12,551,819	14,113,425	14,221,512	7,016,076	14,786,482
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	467,967	616,130	171,641	213,926	93,487	310,261
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	344,857	863,148	61,297	180,280	719,173	137,477
純資産額 (千円)	3,721,811	2,682,463	2,798,667	3,788,320	3,064,635	3,293,385
総資産額 (千円)	8,428,822	9,058,766	9,136,663	9,095,434	7,671,520	7,784,239
1株当たり純資産額 (円)	650.99	469.94	491.27	331.22	268.05	287.6
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	60.34	151.11	10.75	21.93	62.89	11.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	44.2	29.6	30.6	41.6	40.0	42.3
自己資本利益率 (%)			2.2			4.3
株価収益率 (倍)			16.6			24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,336	602,814	479,554	187,362	208,280	278,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,983	462,251	386,327	102,766	41,218	304,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,738	1,126,524	88,220	1,629,048	1,262,627	607,496
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	527,567	589,026	594,032	1,932,952	837,386	261,185
従業員数 (人)	568	647	632	576	555	673
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(101)	(106)	(114)	(129)	(200)

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない額で表示しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期より、1株当たり当期純利益につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 子会社でありましたフジ電設株式会社の全株式を平成16年9月30日に売却いたしましたので、59期より連結の範囲から除いております。
- 5 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。
- 6 第60期に繰延税金資産487,423千円の取崩しを行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高 (千円)	12,224,608	10,711,449	11,920,400	12,097,250	6,566,835	11,833,911
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	387,181	588,794	46,518	124,508	40,993	309,431
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	237,008	833,986	13,268	216,665	824,910	186,780
資本金 (千円)	445,612	445,612	445,612	1,049,362	1,049,362	1,049,362
発行済株式総数 (千株)	5,717	5,717	5,717	11,467	11,467	11,467
純資産額 (千円)	3,799,452	2,791,630	2,858,472	3,812,364	2,981,873	3,263,403
総資産額 (千円)	7,264,958	7,771,737	7,849,182	8,779,354	7,498,132	7,241,267
1株当たり純資産額 (円)	664.56	489.06	501.76	333.32	260.81	284.98
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	5.00	2.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	41.46	146.00	2.33	26.35	72.14	15.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	52.3	35.9	36.4	43.4	39.8	45.1
自己資本利益率 (%)			0.5			6.0
株価収益率 (倍)			76.5			17.5
配当性向 (%)			214.68			32.0
従業員数 (人)	362	342	320	297	269	245
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(47)	(46)	(39)	(40)	(42)

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない額で表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期の1株当たり配当額6円には、ISO-14001認証取得記念配当1円が含まれております。

4 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第58期より、1株当たり当期純利益につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。

7 第60期に繰延税金資産485,129千円の取崩しを行っております。

## 2【沿革】

昭和24年 8 月	電気通信設備及び電気設備請負工事に参加することを目的として、資本金100万円にて東洋工業株式会社を設立。
昭和24年10月	建設業登録（宮城県知事）の認定を受ける。
昭和27年 7 月	電気通信省から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和29年 7 月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格認定（通信線路工事）を受ける。
昭和39年 7 月	山田電業株式会社の一部を合併し、商号を大和電設工業株式会社と改称。
昭和43年 6 月	建設業登録（建設大臣）の認定を受ける。
昭和46年12月	山田電業株式会社を合併（資本金 7 千万円）。
昭和46年12月	本社を現所在地に移転。
昭和46年12月	盛岡営業所、山形営業所、秋田営業所設置。
昭和48年10月	新和通信建設株式会社を関連会社とする。
昭和48年11月	特定建設業（電気通信工事業、電気工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	一般建設業（消防施設工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和48年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加。
昭和49年 4 月	福島営業所、青森営業所設置。
昭和53年 4 月	渡氣通建株式会社（昭和61年 5 月商号を渡氣建設株式会社に変更）を子会社とする。
昭和56年 3 月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に承認登録（資本金 2 億円）。
昭和58年 1 月	東京営業所設置。
昭和59年 2 月	一般建設業（土木工事業）許可（建設大臣）を受ける。
昭和59年12月	事業目的に「土木、建築工事請負」及び「情報処理に関する業務」を追加。
昭和61年12月	事業目的に「管、機械器具設置、保存」及び「自動車修理、加工」、「損害保険代理」、「警備請負」、「労働者派遣」の各業務を追加。
昭和62年 4 月	宮城支店設置、福島・青森・山形・秋田・東京営業所を支店に昇格、盛岡営業所を岩手支店に昇格、名称変更。
昭和63年 3 月	株式会社三栄通信を子会社（現・連結子会社）とする。
昭和63年 4 月	一般建設業（管工事業）許可（建設大臣）を受ける。
平成元年 3 月	宮城支店廃止。
平成 3 年 2 月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の通信線路設備工事・構内交換設備工事参加資格認定を受ける。
平成 8 年 5 月	日本電信電話株式会社からサービス総合契約競争参加資格認定を受ける。
平成 9 年 2 月	日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事競争参加資格認定を受ける。
平成10年 4 月	I S O - 9002（品質保証の国際規格）認証取得。
平成11年 2 月	東京支店を支社に昇格。
平成11年 9 月	I S O - 9001（品質保証の国際規格）認証取得（全部門）。
平成11年11月	東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社を子会社（現・連結子会社）とする。
平成11年11月	新和通信建設株式会社、有限会社泉電設と合併し、商号を共生エンジニアリング株式会社に変更、子会社（現・連結子会社）とする。
平成12年12月	事業目的に「有線テレビジョン放送設備」及び「ソフトウェアの製作、販売」、「機械設備、建造物及び構築物の塗装」、「インターネット接続サービス」の各業務を追加。
平成13年 3 月	フジ電設株式会社の株式取得により支配権取得。
平成13年 4 月	渡氣建設株式会社の営業の全部を、共生エンジニアリング株式会社へ譲渡。
平成13年 6 月	渡氣建設株式会社とフジ電設株式会社が合併し、存続会社はフジ電設株式会社となる。
平成13年 7 月	I S O - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得（本社、仙南営業所）。
平成14年 4 月	株式会社大東電設、株式会社弘和工電を子会社（現・連結子会社）とする。
平成14年 7 月	I S O - 14001（環境マネジメントシステム）認証取得拡大（全部門）。
平成14年10月	宮城支店設置。
平成15年 6 月	自動車整備部門を分社化し、大和自動車整備株式会社とする。
平成16年 4 月	第三者割当増資により、株式会社協和エクシオの子会社となる。
平成16年 9 月	フジ電設株式会社の保有株式売却により、同社を子会社から除外する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1 月	宮城支店廃止。
平成17年 3 月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得（全部門）。

平成17年3月	決算期変更（9月期より3月期）。
平成17年10月	共生エンジニアリング株式会社が東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社、大栄電話工業株式会社と合併し、商号を株式会社シグマックスに変更。
平成17年10月	株式会社三栄通信が大栄電話工業株式会社と業務統合し、商号を株式会社ベルテックに変更。
平成17年12月	東京支社廃止。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、建設業法の定めにより建設大臣から特定建設業者として電気通信設備及び電気設備工事の許可を受け、電気通信設備及び電気設備の建設工事を施工、測量業法の定めるところによる測量業者として建設大臣から測量業者登録を受け測量に関する事業を行っております。

また、情報システム事業、環境システムの製造・施工及び東北運輸局の指定工場として自動車の整備事業を行っております。

その概要を示せば次のとおりであります。

なお、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）の電気通信設備請負工事の競争参加資格を受けております。

#### 1 建設事業

##### (1) 電気通信設備工事

地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事であります。但し、通信線路・通信土木工事のための路線測量工事を含みます。

（主な関係会社） (株)ベルテック、(株)シグマックス、(株)大東電設、(株)弘和工電

##### (2) 電気設備工事

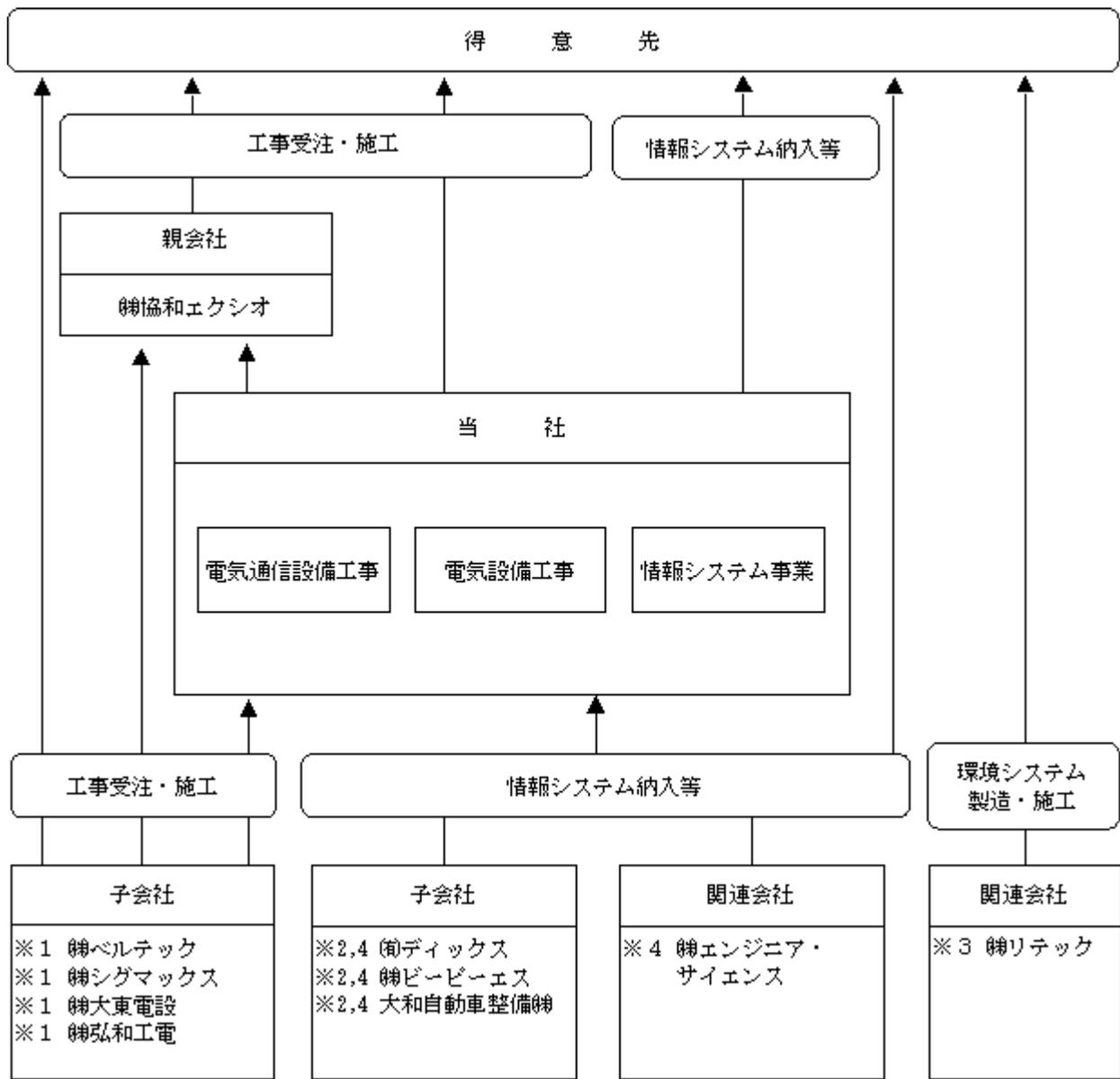
電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事であります。

#### 2 情報システム事業他

情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売であります。また、環境システムの製造・施工及び自動車の車検整備、定期点検、一般整備等を行っております。

（主な関係会社） (有)ディックス、(株)ピーピーエス、(株)エンジニア・サイエンス、(株)リテック、大和自動車整備(株)  
なお、(株)ピーピーエスは平成17年3月31日をもって解散し、清算手続中であります。また、(株)エンジニア・サイエンスは平成17年9月14日に民事再生法の適用を申請いたしました。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法適用会社
- 4 持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	電気通信設備工事・ 電気設備工事他		55.37 (4.15)	当社へ電気通信設備工 事を発注
(連結子会社) ㈱ベルテック	福島県いわき市	28,000	電気通信設備工事	60.00		当社電気通信設備工事 を受注・施工 役員の兼任1名
㈱シグマックス	仙台市宮城野区	51,050	電気通信設備工事	59.59		当社電気通信設備工事 を受注・施工 役員の兼任2名
㈱大東電設	秋田県大館市	23,000	電気通信設備工事	54.78		当社電気通信設備工事 を受注・施工
㈱弘和工電	青森県南津軽郡藤崎 町	12,500	電気通信設備工事	100.00		当社電気通信設備工事 を受注・施工

(注) 1 上記の他持分法適用関連会社が1社(㈱リテック)ありますが、重要性が乏しいため記載を省略してあります。

- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。
- 3 親会社である㈱協和エクシオは、有価証券報告書提出会社であります。
- 4 上記子会社は特定子会社に該当していません。
- 5 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業(電気通信設備工事)	597 (183)
建設事業(電気設備工事)	29 ( )
情報システム事業	23 (1)
全社(共通)	24 (16)
合計	673 (200)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員118名、臨時従業員71名が増えておりますが、平成17年10月の子会社合併及び子会社の業務統合による従業員の移籍が主なものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245 (42)	45.3	19.2	5,100

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- 昭和38年11月 東洋工業労働組合として結成され、同39年7月社名変更により大和電設工業労働組合と改称しました。
- 昭和51年8月 同業他社の労働組合と共に東北地方通信建設労働組合を結成し、労働組合を統合しました。
- 昭和54年8月 全国通信建設労働組合が結成され、同組合東北地方本部に所属しました。
- 平成14年7月 全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンと名称を変更し、現在に至っております。
- 連結子会社である株式会社ベルテックも同労働組合に加盟しております。
- 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
- なお、平成18年3月末日現在の組合員数は162名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復傾向をたどり、個人消費にも底堅さが見えてまいりました。

情報通信事業分野におきましては、ニーズの高度化・多様化が進む中、“光”を中心とした“より高速で快適な”ブロードバンドアクセスサービス環境の本格的拡大により、通信事業者間で価格・サービス両面の競争が熾烈に繰り広げられております。また、IP化の急速な進展に伴い単なる情報通信手段の枠を超えた多様なコンテンツやアプリケーションが開発・提供され、国内外の通信業者が固定・移動、放送・通信の枠を超えサービスの融合化に対応するために合従連衡を行うなど、ネットワークや事業構造に大きな変化をもたらし、情報通信の市場・競争構造は急激に変化しております。

こうしたなか、当社グループの主たる取引先であります東日本電信電話株式会社(NTT東日本)におきましては、平成13年8月よりサービスを開始した光ブロードバンドサービス「Bフレッツ」の契約数が平成18年3月末に189万契約を突破するなど、大幅に契約者数を増加させており、平成18年度も150万の契約の純増を見込むなど、拡大するブロードバンドサービスの需要に対応すべく“光”提供エリアの拡大へ向け積極的に取り組んでおります。また一方、縮退傾向が続く固定電話におきましては、新規事業者の直収電話サービスの本格参入等により、サービス・価格両面における低価格競争が展開されております。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、親会社である協和エクシオグループとの協調によりグループ全体での施工体制の効率化、コスト競争力のある事業運営への転換を目指し、グループ共通の工事会社として、平成17年10月1日より福島地区は株式会社ベルテック、宮城・岩手・山形地区は株式会社シグマックスとして新しく再編を行いました。更に、青森・秋田地区は平成18年4月1日より株式会社ユニースとして再編を行うことにしております。このように積極的な再編を行うことにより、グループ全体での収益の向上と施工子会社の経営基盤の強化を目指し業務を推進してまいります。

受注環境は、官公庁・民間企業の受注環境が、依然投資抑制傾向にあるなか、ブロードバンド関連工事の増加により光アクセス網関連工事を中心として、NTT関連工事の受注量を増加することができたものの、受注価格の低下傾向等、価格競争の影響を従来に増して厳しく受けており、業務の一層の効率化・コスト削減が求められております。

当連結会計年度における受注につきましては、市場構造が大きく変化し、受注環境が厳しいなか、主要なお客様へ顧客ニーズに適合した積極的な提案型営業の展開を図るとともに、官公庁及び情報通信関連の民間企業への積極的な営業活動にも努め取り組んだ結果、当連結会計年度における受注高は149億82百万円となり、これに前連結会計年度からの繰越高13億50百万円を加えた総受注高は163億32百万円となりました。このうち、完成工事高は147億86百万円となり、15億45百万円を翌連結会計年度に繰り越すことになりました。

収益面につきましては、月次管理の徹底による工事原価改善、現場技術力の向上並びに諸経費の節減等、経営改善に取り組み収益の増加に努めた結果、経常利益は3億10百万円となりました。

当期損益につきましては、減損会計による評価損、関連会社の民事再生法申請等のほか、子会社再編を行ったことによる合併関連費用等の経費の増加はありましたが、収益改善努力により1億37百万円の当期純利益となりました。

なお、平成13年3月期より特別損失として計上しておりました退職給付会計基準変更時差異につきましては、当連結会計年度において5年間の償却処理が終了いたしました。

当社グループは東北という地域に、より密着したきめの細かいサービスを展開できるよう、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

##### 電気通信設備工事

主たる受注先であるNTT東日本並びにNTTグループ関連会社においてアクセス網の光化投資及びモバイル関連工事を積極的に推進された結果、受注高131億28百万円、完成工事高128億60百万円となりました。

##### 電気設備工事

大型工事の減少により、受注高13億37百万円、完成工事高14億17百万円となりました。

##### 情報システム事業

栄養給食管理システム（ニュートリメイト）や花卉せりシステムの受注増を見た結果、受注高5億15百万円、完成工事高5億8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億78百万円であります。主な増加要因は、仕入債務の増加3億91百万円、減価償却費1億57百万円、税金等調整前当期純利益1億36百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加10億50百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は3億4百万円であります。主な要因は、投資有価証券の売却7億28百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億7百万円であります。主な要因は、短期借入金の減少5億93百万円であります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、当連結会計年度との比較分析は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事	13,128		1,190	
電気設備工事	1,337		190	
情報システム事業	515		164	
合計	14,982		1,545	

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

### (2) 売上実績

区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事	12,860	
電気設備工事	1,417	
情報システム事業	508	
合計	14,786	

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	4,397	62.7	8,224	61.4

4 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第60期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	電気通信設備 工事	1,828	4,330	6,159	5,254	905	28.3	256	5,047
	電気設備工事	848	398	1,246	1,084	161	59.2	95	995
	情報システム 事業	148	236	385	227	157	42.5	66	244
	計	2,825	4,966	7,791	6,566	1,224	34.2	419	6,287
第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電気通信設備 工事	905	10,278	11,183	10,122	1,060	28.4	300	10,166
	電気設備工事	161	1,139	1,301	1,203	97	21.5	21	1,128
	情報システム 事業	157	515	673	508	164	56.5	93	534
	計	1,224	11,933	13,157	11,833	1,323	31.4	415	11,829

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高うち施工高-前期繰越工事高うち施工高)に一致しております。
- 4 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、原則として指名競争入札制であります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主な事業領域であります情報通信市場は、超高速の光ファイバ回線上にインターネット技術を使ったIP（インターネットプロトコル）通信が主流になってきており、2010年の通信網のオールIP化時代を目標に、国の「u-Japan政策」、「IT新改革戦略」が目指す高度情報通信ネットワーク社会の実現に向け官民一体となった取り組みがなされているところであります。

このような激変する情勢を受け、電気通信事業者は、IPをベースとした光アクセスとブロードバンド無線アクセスにより全国をシームレスなネットワークで結び、多彩なコンテンツやアプリケーションを提供できる環境づくりに向け、積極的に事業拡大の道を求めております。このような環境のなか、これまで以上に施工品質の向上、工事の効率化並びにコストダウンが厳しく求められることから、当社はグループ全体で施工力の強化に向け継続的な収益構造の改善及び財務体質の強化に努力し、企業価値の向上を目指します。

また、刻々変わる情報通信業界の技術力に対応するため、「新しいIP関連技術の習得」に向け、技術者の育成拡大も急務となっております。また一方、IP化が進展するなか、既存の固定電話網は、光ファイバーに完全に移行するまでは依然ユニバーサルとしての電話サービスを提供していくこととなり、「設備の更改や保守メンテナンス」の部分においてもこれまで培ってきた技術を十分に活かし堅持して行くことを求められております。

当社グループは、受注の更なる拡大に向け、経営資源の選択と集中を図りつつ、NTT関連工事もとより、官公庁及び情報通信関連の民間企業に対しても設計・施工・運用・保守にいたる提案型ソリューション営業の積極的展開により、売上と利益の拡大を目指してまいります。更に、自主経営を行いつつ、当社グループの収益基盤強化に向けて、連結グループ会社である協和エクシオグループとの連携強化を更に推し進め、「“光”東北ナンバー1」を目指しグループトータルでの利益を追求してまいります。

企業価値の最大化がコーポレート・ガバナンスの基本目標であり、経営執行の透明性の確保と経営効率の向上及びグループ経営にふさわしい経営監督機能の強化を行うべく、業務監査部の新設等、経営管理体制の整備を図っております。更に、「お客様情報保護体制の確立」につきましては、顧客情報を中心として、情報管理の強化を目的に平成18年6月を目指し、ISMS認証取得に向け取り組んでおり、また、ISO規格による品質・環境マネジメントシステムに加え、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001規格）に情報セキュリティを加えた当社独自の「統合マネジメントシステム（GMS）」の構築により、一体的な運用を目指し、更なる業務の効率化と品質・環境・労働安全衛生・情報セキュリティに配慮した業務運営を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業上のリスクは下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先との関係について

当社グループの主な得意先でありますNTT東日本への売上高比率は当連結会計年度で61.4%であり、同社が保有する情報通信設備および顧客情報などの重要な財産を取り扱って事業を運営しております。今後、NTT東日本の技術革新等により投資構造が大きく変化した場合や不測の事態により安全品質管理および情報管理に不備を発生させた場合には、当社グループとの取引額に影響を与える可能性があります。

#### (2) 債権の貸倒について

経済環境の悪化、取引先の経営悪化等により債権の回収遅延や貸倒が発生する可能性があります。

#### (3) 投資有価証券の評価損について

当社グループは投資有価証券を保有しており、時価のあるものについては市場価格の変動により評価損が発生する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はIT・IP化の進展に伴う技術革新、事業環境の変化に対応しつつ、工事の更なる安全、品質向上、効率化・コストダウンを目指し、業務のシステム化、施工方法や工具の開発・改善、人材育成を中心に展開しております。

また、現場サイドから提案された改善案なども積極的に反映させております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は28,206千円であり、当連結会計年度は次の前連結会計年度開発物品について商品化・現場展開を行いました。

### (1) 建設事業

構内光キャビネット「PT」「S」用作業台の開発・改良・現場展開

構内光キャビネットに直接取り付け、接続部直近に工具やメカニカルスプライス接続機を置いて安全、確実に作業するための作業台であります。

光ケーブル・光芯線の曲率半径測定用「Rゲージ」の開発・現場展開

光ケーブル・光芯線の曲率半径が規格内に納まっているかを確認するツールであります。

### (2) 情報システム事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億12百万円増加し77億84百万円（前年同期比101.5%）となりました。主な要因は、現金預金の減少6億9百万円及び保有有価証券の売却による投資有価証券の減少2億56百万円があったものの、期末直前に完成した工事の増加にともなう受取手形・完成工事未収入金等の増加11億97百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末と比較して58百万円減少し44億53百万円（前年同期比98.7%）となりました。主な要因は、期末直前に完成した工事の増加にともなう支払手形・工事未払金等の増加4億94百万円があったものの、短期借入金の返済による減少5億45百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比較して2億28百万円増加し32億93百万円（前年同期比107.5%）となりました。主な要因は、当期純利益等による利益剰余金の増加1億12百万円であります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、市場構造が大きく変化し、受注環境が厳しいなか、主要なお客様へ顧客ニーズに適合した積極的な提案型営業の展開を図るとともに、官公庁及び情報通信関連の民間企業への積極的な営業活動にも努め取り組んだ結果、完成工事高147億86百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億37百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

#### 完成工事高

完成工事高は、子会社の合併及び業務統合による増加要因に加え、光ケーブル設備工事等が順調に推移したことから147億86百万円となりました。

#### 完成工事総利益

完成工事総利益は、上記による完成工事高の増加要因に加え、月次管理の徹底による工事原価改善、現場技術力の強化などによる採算性の向上等により13億86百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、子会社の合併及び業務統合による増加要因はあったものの、諸経費の節減等、経営改善に取り組み11億30百万円となりました。この結果、営業利益は2億55百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金16百万円、受取地代家賃10百万円等により58百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等により3百万円となり、経常利益は3億10百万円となりました。

#### 特別損益、法人税等、少数株主利益および当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益、貸倒引当金戻入額等により1億32百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券売却損、減損会計による評価損、関連会社の民事再生法申請等により3億7百万円となりました。以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味した当期純利益は1億37百万円となりました。

なお、平成13年3月期より特別損失として計上しておりました退職給付会計基準変更時差異につきましては、当連結会計年度において5年間の償却処理が終了いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は88,432千円であり、その主なものは子会社の合併に伴う事務所取得及び改装、工事用機械設備の取得等であります。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備 品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
本社 (仙台市青葉区)	全社 建設事業	68,949	12,138	818	105,092	186,180	98
仙台北部営業所 (宮城県黒川郡富谷町)	建設事業	44,135	4,146	3,768	160,904	209,186	4
仙南営業所 (宮城県柴田郡柴田町)	建設事業	11,202	3,808	3,150	139,196	154,207	15
いわき営業所 (福島県いわき市)	建設事業	47,069	9,654	11,249	195,026	251,750	21
酒田営業所 (山形県酒田市)	建設事業	23,224	5,285	7,796	195,684	224,194	7
資材配送センター (仙台市若林区)	建設事業 情報システム事業他	54,094	6,265	1,076	118,400	178,760	49
大和自動車整備㈱賃貸 (仙台市若林区)	情報システム事業他	27,166		1,648	136,000	163,166	

(注) 1 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全事業所	建設事業	業務用パソコン 他	30	5	10,635	26,897

2 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備 品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
㈱ベルテック	本社 (福島県いわき市)	建設事業	17,363	2,925	3,454	39,698	59,987	64
㈱シグマックス	本社 (仙台市宮城野区)	建設事業	57,636	15,689	3,236	64,863	138,190	245
㈱大東電設	本社 (秋田県大館市)	建設事業	2,591	8,461	2,163	10,700	21,753	59
㈱弘和工電	本社 (青森県南津軽郡藤崎町)	建設事業	13,565	1,600	8,871	35,174	50,340	43

(注) 上記金額は消費税等を含まない額で表示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	11,467,250	11,467,250	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	11,467,250	11,467,250		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月23日	5,750,000	11,467,250	603,750	1,049,362	603,750	932,637

#### (注) 第三者割当

発行価格 1株につき 210円

資本組入額 1株当たり 105円

割当先 株式会社協和エクシオ

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	19	1		897	929	
所有株式数(単元)		917	18	6,296	4		4,035	11,270	197,250
所有株式数の割合(%)		8.13	0.16	55.87	0.04		35.80	100.00	

(注) 1 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ43単元及び986株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	5,750	50.14
大和電設工業従業員持株会	宮城県仙台市青葉区大町二丁目5番1号	462	4.03
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	294	2.56
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	273	2.38
株式会社エクシオ三幸	東京都渋谷区南平台町15番5号	266	2.31
佐藤 兼義	静岡県湖西市	233	2.03
興陽電設株式会社	東京都世田谷区喜多見一丁目2番22号	201	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	184	1.61
麦倉 令子	宮城県仙台市青葉区	144	1.25
高力 昭申	福島県南相馬市原町区	143	1.24
計		7,952	69.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,227,000	11,227	同上
単元未満株式	普通株式 197,250		同上
発行済株式総数	11,467,250		
総株主の議決権		11,227	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和電設工業株式会社	仙台市青葉区大町 二丁目5番1号	43,000		43,000	0.38
計		43,000		43,000	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

株主配当は、当該年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案しながら、株主への還元を重視し、安定した配当を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、成長分野への事業拡大など長期的な視点で株主価値を高めるための投資及び株主還元としての自己株式の取得など弾力的な活用を考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	280	170	182	338	245 220	326
最低(円)	150	110	100	143	210 181	190

(注) 1 上記株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会発表のものであります。なお、第60期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会発表のものであります。

2 第60期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヵ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	267	285	300	326	310	295
最低(円)	223	237	251	260	260	270

(注) 上記株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高澤 敏之	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 平成4年4月 9年3月 10年6月 14年6月 14年12月 15年12月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 グループ事業推進本部担当部長 株式会社NTT-TE東北営業 本部長 同社 代表取締役専務 当社入社 顧問 常務取締役eコミュニケーション 事業部長 eコミュニケーション事業部N TT営業部長兼務 代表取締役社長 現在に至る	5
常務取締役	エンジニアリン グ本部長	三浦 信正	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 平成4年4月 7年1月 8年7月 9年7月 10年6月 11年10月 11年12月 13年12月 14年10月 15年12月 17年1月 17年6月 18年4月	当社入社 郡山営業所長 いわき営業所長 仙台営業所長 仙台北部営業所長 通信設備本部施工部担当部長 通信設備事業部施工部担当部長 理事 取締役通信設備事業部施工部長 取締役eコミュニケーション事 業部施工部長 常務取締役eコミュニケーション 事業部長 eコミュニケーション事業部施 工部長兼務 常務取締役エンジニアリング本 部長 常務取締役エンジニアリング本 部長 エンジニアリング本部技術部長 兼務 常務取締役エンジニアリング本 部長 現在に至る	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	NTT営業部長・エンジニアリング本部技術部長兼務・研究開発センター所長兼務	五十嵐 憲一	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 63年1月 日本電信電話株式会社東北設備建設センタ担当部長 平成3年1月 同社関連企業本部担当部長 5年2月 同社一関支店長 7年7月 同社東北資材調達センタ所長 10年4月 同社大館支店長 12年12月 東日本電信電話株式会社秋田支店営業部長 13年4月 同社秋田支店副支店長 15年4月 当社入社 eコミュニケーション事業部技術部長 16年4月 理事eコミュニケーション事業部技術部長 研究開発センター所長兼務 経営企画部担当部長兼務 16年12月 取締役経営企画部長 eコミュニケーション事業部技術部長兼務 研究開発センター所長兼務 17年1月 取締役経営企画部長 エンジニアリング本部技術部長兼務 研究開発センター所長兼務 17年6月 取締役経営企画部長 総務部長兼務 17年10月 取締役企画総務部長 18年4月 取締役NTT営業部長 エンジニアリング本部技術部長兼務 研究開発センター所長兼務 現在に至る	2
取締役	安全品質管理部長	鈴木 哲	昭和21年8月31日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社東北支社企画部担当部長 6年10月 同社東北支社人材開発部担当部長 9年4月 株式会社NTT-T E東北盛岡支店長 14年5月 株式会社NTT-M E山形代表取締役社長 16年6月 同取締役IP営業部長 16年8月 当社入社 安全品質管理部担当部長 eコミュニケーション事業部担当部長兼務 16年12月 取締役安全品質管理部長 現在に至る	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		久保田 俊昭	昭和15年3月7日生	昭和37年4月 平成元年2月 3年4月 3年12月 4年6月 12年12月 17年4月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社技術企画本部 理事施設企画部長 北日本通信建設株式会社入社 顧問経営調査部長 同社専務取締役経営調査部長 株式会社つうけん代表取締役社長 大和電設工業株式会社 取締役 現在に至る 株式会社つうけん取締役会長 現在に至る	
取締役		池野 正孝	昭和5年9月24日生	昭和28年4月 31年1月 33年11月 35年11月 45年12月 52年12月 平成12年12月 16年12月	児玉工業株式会社入社 池野通建株式会社入社 同社監査役 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 大和電設工業株式会社 取締役 現在に至る 池野通建株式会社代表取締役会長 現在に至る	
取締役	エンジニアリング本部副本部長 長・アクセスエンジニアリング 部門長兼務	竹田 直衛	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 平成4年6月 11年7月 13年10月 15年7月 16年6月 16年12月 17年6月 17年7月	協和電設株式会社(現株式会社協和エクシオ)入社 株式会社協和エクシオ線路部担当課長 同社安全品質管理本部検査部担当部長 太陽電設株式会社へ出向 同社通信工事部長 株式会社協和エクシオ アクセスエンジニアリング本部 施工・保守プラットフォーム事業部長 同社アクセスエンジニアリング本部付 株式会社三協エコスへ出向 同社取締役工事部長 大和電設工業株式会社 取締役 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 アクセスエンジニアリング部門長兼務 現在に至る 株式会社協和エクシオ 事業改革推進部付 現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画総務部担当 部長	兵藤 篤	昭和23年4月8日生	昭和48年4月 当社入社 62年6月 酒田営業所工事課長 平成2年8月 山形支店営業課長兼工事課長 7年7月 第一営業部担当課長 8年8月 通信設備本部営業部担当課長 12年6月 通信設備事業部営業部担当部長 12年11月 いわき営業所長 いわき地区総合工事長兼務 15年12月 理事いわき営業所長 いわき地区総合工事長兼務 16年5月 理事eコミュニケーション事業 部施工部担当部長 経営企画部担当部長兼務 16年11月 共生エンジニアリング株式会社 へ出向 同社代表取締役 17年1月 当社理事エンジニアリング本部 担当部長 経営企画部担当部長兼務 17年6月 当社取締役経営企画部担当部長 共生エンジニアリング株式会社 代表取締役 17年10月 当社取締役企画総務部担当部長 現在に至る 株式会社シグマックス代表取締役 社長 現在に至る	4
取締役	eファシリテ ィーズ営業部長	高橋 良男	昭和23年3月28日生	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 平成12年4月 東日本電信電話株式会社いわき 支店長 14年4月 当社入社 営業部担当部長 14年10月 eファシリティーズ事業部営業 部担当部長 情報流通事業部ITソリューション 推進室担当部長兼務 15年10月 eファシリティーズ事業部IT 営業部長 情報流通事業部ITソリューション 推進室担当部長兼務 16年12月 理事eファシリティーズ事業部 IT営業部長 情報流通事業部ITソリューション 推進室担当部長兼務 17年1月 理事eファシリティーズ営業部 担当部長 情報流通事業部ITソリューション 推進室担当部長兼務 18年4月 理事eファシリティーズ営業部 長 eファシリティーズ営業部担当 部長兼務 18年6月 取締役eファシリティーズ営業 部長 現在に至る	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	情報流通事業部長	上戸 鎖 芳夫	昭和23年 7月11日生	昭和52年 4月 平成 9年 4月 11年 2月 11年 7月 11年10月 13年 4月 13年12月 18年 6月	当社入社 情報システム部担当部長 東京支店担当部長兼務 情報システム部担当部長 東京支社担当部長兼務 情報システム部担当部長 東京支社担当部長兼務 情報システム部秋北情報システムセンター所長兼務 情報流通事業部情報システム部担当部長 東京支社担当部長兼務 情報流通事業部情報システム部秋北情報システムセンター所長兼務 情報流通事業部情報システム部長 情報流通事業部秋北情報システムセンター所長兼務 理事情報流通事業部情報システム部長 取締役情報流通事業部長 現在に至る	
取締役		新矢 邦彰	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 平成 8年 4月 8年12月 12年 7月 14年 7月 17年 6月 18年 6月	協和電設株式会社(現株式会社協和エクシオ)入社 株式会社協和エクシオ人事部人材開発室長 同社シビルエンジニアリング部担当部長 同社土木エンジニアリング本部通信土木部長 同社千葉支店長 同社東北支店長 現在に至る 大和電設工業株式会社 取締役 現在に至る	
常勤監査役		菅原 正明	昭和21年12月 4日生	昭和44年 4月 平成10年 3月 11年 4月 11年 7月 11年12月 12年10月 13年12月 14年10月 18年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社仙台研修センター所長 当社入社 情報システム部担当部長 情報システム部長 理事情報流通事業部情報システム部長 情報流通事業部情報技術営業部長兼務 理事情報流通事業部長 情報流通事業部情報システム部長兼務 取締役情報流通事業部長 取締役情報流通事業部長 情報流通事業部情報技術営業部長兼務 常勤監査役 現在に至る	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		菅野 國夫	昭和8年9月24日生	昭和33年4月	大日本印刷株式会社入社	
				38年4月	東北大学法学部研修生	
				41年4月	岩手県立盛岡短期大学講師・助教授	
				52年4月	東北学院大学法学部助教授	
				62年4月	同大学法学部教授 現在に至る	
				平成13年2月	弁護士 現在に至る	
				13年12月	大和電設工業株式会社 監査役 現在に至る	
監査役		湯浅 和典	昭和34年1月14日生	昭和56年4月	協和電設株式会社(現株式会社協和エクシオ)入社	
				平成8年4月	株式会社協和エクシオ人事部担当課長	
				14年4月	同社経営企画部担当部長	
				16年6月	同社東北支店総務部長 現在に至る	
				16年12月	大和電設工業株式会社 監査役 現在に至る	
計						18

- (注) 1 取締役のうち久保田俊昭、池野正孝、新矢邦彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち菅野國夫及び湯浅和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループでは、企業価値の最大化がコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを、経営上の最重要課題の一つに掲げております。

社会環境、法制度等の変化に応じた当社グループにふさわしい経営監視体制等の仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

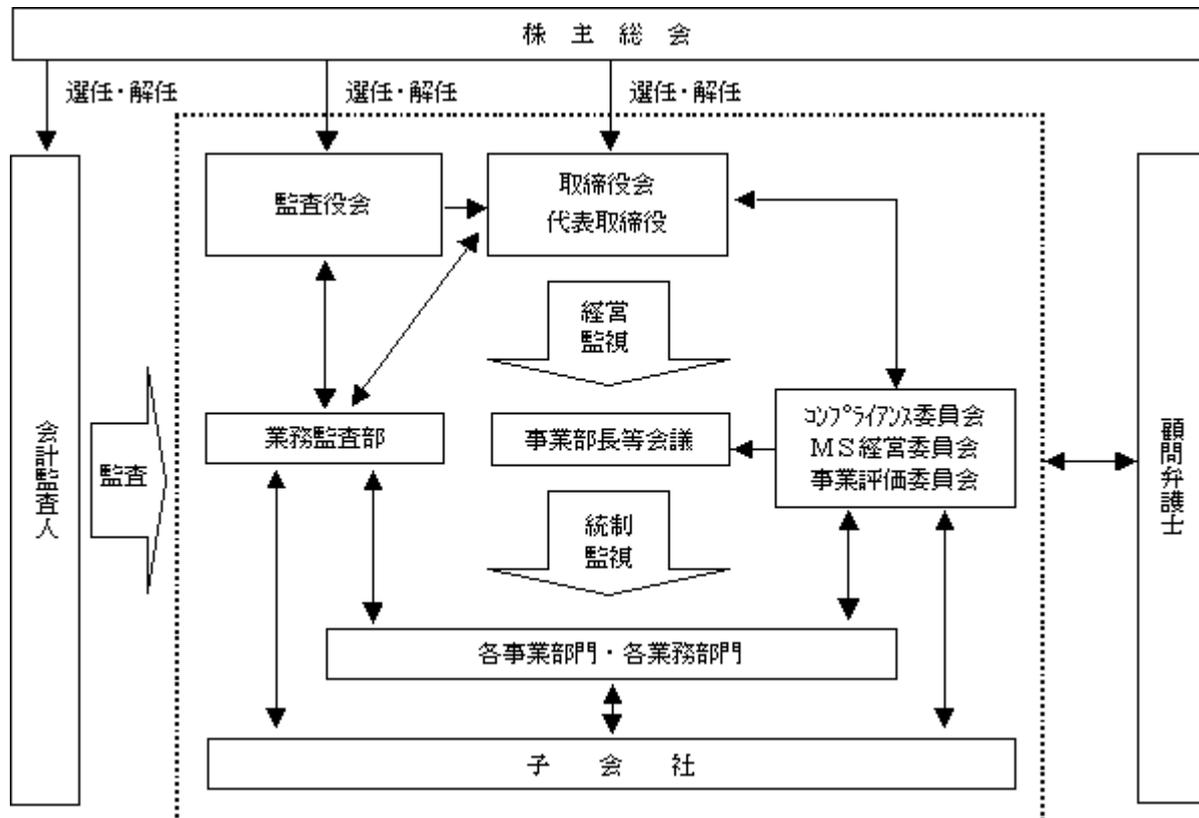
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。また、取締役10名のうち2名が旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役となっております。

**取締役会** 取締役は10名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っております。

**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

**重要会議** 取締役会に準ずる機関として、事業部長等会議を月2～3回開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制の模式図



#### 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な経営目標を定め、その浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得て業務の遂行にあたることとしております。また、代表取締役社長をはじめ取締役は、事業部長等会議、その他の会議等の場を活用し、円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行うとともに社内システムを活用し、事業計画等の進捗状況の管理を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、法令遵守の立場から「コンプライアンス委員会」の設置を行い「コンプライアンスマニュアル」の遵守と定着化を推進しております。

リスク管理体制につきましては、「マネジメントシステム(MS)経営委員会」の設置により、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティを加えた当社独自の「統合マネジメントシステム(GMS)」の構築を行い、日常的業務のリスク管理と業務運営の強化を図っております。また、営業リスクの回避策として「事業評価委員会」を設置し新規受注案件等の事前審査を強化しリスク回避を行っております。

情報管理体制につきましては、文書及び記録の管理規定を定め、取締役の職務執行等に関する情報保存及び管理を適正に実施しております。

企業集団における体制につきましては、「大和電設グループ運営規程」を定め子会社等社長会を通じて業務の適正かつ円滑な運営に努めております。また、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を適宜実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社グループの全部門を対象に企画総務部による監査を計画的に実施しております。

また、業務監査部の新設により内部監査体制並びにコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

監査役監査につきましては、商法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・計画をもとに監査を行っているほか、当社グループ内のグループ監査役連絡会や協和エクシオグループ内上場会社4社による監査役連絡会を通じ相互に緊密な連携を図り監査役監査の実効性を確保しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、商法・証券取引法等に基づく中間・期末監査のほか、期中においても適宜監査を実施しております。

また、当該会計監査については、以下の体制で実施されております。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

沖 恒 弘

佐 藤 孝 夫 (継続監査年数10年)

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 4名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役、湯浅和典氏が所属する親会社である株式会社協和エクシオとの間に工事請負契約があります。

#### (2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬47,191千円(うち社外取締役 600千円)

監査役を支払った報酬11,244千円(うち社外監査役4,200千円)

#### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬12,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年12月17日開催の第59期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第60期事業年度は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		882,057		272,291		
受取手形・完成工事未 収入金等		3,127,218		4,324,622		
未成工事支出金等		630,209		599,772		
その他		127,106		67,745		
貸倒引当金		98,262		74,426		
流動資産合計		4,668,329	60.9	5,190,005	66.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	2	1,105,207		1,169,326		
減価償却累計額		687,815	417,391	740,538	428,787	
機械・運搬具・工具 器具備品		624,739		677,106		
減価償却累計額		531,074	93,665	587,105	90,001	
土地	2		1,558,305		1,509,840	
有形固定資産合計			2,069,362		2,028,629	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			103,864		46,959	
連結調整勘定			5,567			
その他			31,316		31,325	
無形固定資産合計			140,748		78,284	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		682,553		425,557	
長期貸付金			30,626		20,896	
その他	1		326,056		274,841	
貸倒引当金			246,157		233,975	
投資その他の資産合計			793,079		487,320	
固定資産合計			3,003,191	39.1	2,594,234	33.3
資産合計			7,671,520	100.0	7,784,239	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		1,285,360		1,779,681	
短期借入金	2	1,416,880		871,720	
未払法人税等		40,960		21,272	
未成工事受入金		76,988		85,912	
賞与引当金		25,262		86,147	
その他		268,981		208,907	
流動負債合計		3,114,432	40.6	3,053,640	39.2
固定負債					
長期借入金	2	15,680		33,960	
退職給付引当金		1,236,875		1,261,538	
役員退職慰労引当金		56,308		30,027	
長期未払金		45,991		21,528	
繰延税金負債		42,826		33,134	
連結調整勘定				19,821	
固定負債合計		1,397,681	18.2	1,400,010	18.0
負債合計		4,512,114	58.8	4,453,651	57.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		94,771	1.2	37,202	0.5
(資本の部)					
資本金	4	1,049,362	13.7	1,049,362	13.5
資本剰余金		932,637	12.2	932,637	12.0
利益剰余金		1,232,582	16.1	1,344,784	17.3
その他有価証券評価差額金		144,278	1.9	25,269	0.3
自己株式	5	5,668	0.1	8,129	0.1
資本合計		3,064,635	40.0	3,293,385	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計		7,671,520	100.0	7,784,239	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高			7,016,076	100.0		14,786,482	100.0
完成工事原価	1		6,244,470	89.0		13,400,210	90.6
完成工事総利益			771,605	11.0		1,386,272	9.4
販売費及び一般管理費	1		672,071	9.6		1,130,896	7.6
営業利益			99,533	1.4		255,375	1.7
営業外収益							
受取利息		2,867			2,760		
受取配当金		2,878			16,159		
受取生涯能力開発給付金		2,849			5,078		
投資有価証券売却益					1,020		
その他		10,625	19,221	0.3	33,519	58,539	0.4
営業外費用							
支払利息		15,560			3,394		
貸倒引当金繰入額		9,689					
その他		17	25,267	0.4	259	3,653	0.0
経常利益			93,487	1.3		310,261	2.1
特別利益							
固定資産売却益	2	302			2,088		
投資有価証券売却益					109,910		
貸倒引当金戻入額					20,183		
その他			302	0.0	775	132,957	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損等	3	129,140			4,759		
減損損失	4				55,927		
子会社整理損		86,442					
投資有価証券評価損					22,800		
投資有価証券売却損					118,120		
貸倒引当金繰入額		26,857					
退職給付費用		18,605			18,604		
役員退職慰労金					59,200		
その他		15,903	276,948	3.9	27,611	307,023	2.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			183,158	2.6		136,195	0.9
法人税、住民税及び事業税		34,970			20,022		
法人税等調整額		487,423	522,393	7.5	9,691	10,330	0.1
少数株主利益又は少数株主損失( )			13,621	0.2		11,612	0.1
当期純利益又は当期純損失( )			719,173	10.3		137,477	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			932,637		932,637
資本剰余金期末残高			932,637		932,637
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,008,943		1,232,582
利益剰余金増加高					
当期純利益				137,477	137,477
利益剰余金減少高					
株主配当金		57,187		22,866	
役員賞与金				600	
持分変動差額				1,808	
当期純損失		719,173	776,361		25,275
利益剰余金期末残高			1,232,582		1,344,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		183,158	136,195
減価償却費		109,768	157,513
連結調整勘定償却額		1,391	378
貸倒引当金の 増減額(減少: )		90,898	36,017
投資損失引当金の減少額		1,000	
賞与引当金の増加額		18,844	60,884
退職給付引当金の増加額		1,700	24,663
役員退職慰労引当金の減 少額		19,788	26,280
有形固定資産売却益		302	2,088
有形固定資産除却損		445	3,559
減損損失			55,927
無形固定資産除却損		128,695	
投資有価証券売却益			110,930
投資有価証券評価損			22,800
投資有価証券売却損			118,120
子会社株式売却損			3,379
子会社整理損		86,442	
受取利息及び受取配当金		5,746	18,920
支払利息		15,560	3,394
売上債権の増加額		817,339	1,050,964
未成工事支出金等たな卸 資産の減少額		557,502	70,142
仕入債務の増加額		605,160	391,159
未成工事受入金の減少額		49,125	6,063
未払消費税等の減少額		12,241	20,668
役員賞与の支払額			600
その他		255,473	28,619
小計		272,235	253,791
利息及び配当金の受取額		5,746	18,920
利息の支払額		13,437	2,825
法人税等の支払額		56,263	40,483
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		208,280	278,178

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		26,334	28,965
定期預金の払戻による収入		36,600	87,049
有形固定資産の取得による支出		26,672	65,414
有形固定資産の売却による収入		400	1,368
無形固定資産の取得による支出		15,536	17,558
無形固定資産の売却による収入		52	
投資有価証券の取得による支出		4,866	382,878
投資有価証券の売却による収入			728,893
子会社株式の追加取得による支出			30,730
子会社株式の売却による収入			22
貸付による支出		135,016	16,991
貸付金の回収による収入		130,157	29,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,218	304,517

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,667,045	6,636,089
短期借入金の返済による支出		2,697,390	7,229,758
長期借入による収入		15,000	24,000
長期借入金の返済による支出		834,271	11,880
長期未払金の返済による支出		301	
社債の償還による支出		400,000	
自己株式の取得による支出		954	2,460
親会社による配当金の支払額		57,132	23,342
少数株主への配当金の支払額		260	144
その他		45,638	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,262,627	607,496
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,095,565	581,158
現金及び現金同等物の期首残高		1,932,952	837,386
合併による現金及び現金同等物の増加額			4,956
現金及び現金同等物の期末残高		837,386	261,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社</p> <p>(株)三栄通信 東光通信建設(株) 共生エンジニアリング(株) 共栄システム(株) (株)大東電設 (株)弘和工電</p> <p>非連結子会社 3社</p> <p>(有)ディックス (株)ビーピーエス 大和自動車整備(株)</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。なお、(株)ビーピーエスは平成17年3月31日をもって解散し、清算手続中であります。</p>	<p>連結子会社 4社</p> <p>(株)ベルテック (株)シグマックス (株)大東電設 (株)弘和工電</p> <p>非連結子会社 3社</p> <p>(有)ディックス (株)ビーピーエス 大和自動車整備(株)</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。なお、(株)ビーピーエスは平成17年3月31日をもって解散し、清算手続中であります。</p> <p>また、当社の連結子会社であった共生エンジニアリング株式会社、東光通信建設株式会社、共栄システム株式会社及び当社の親会社である株式会社協和エクシオの連結子会社であった大栄電話工業株式会社は平成17年10月1日付けで共生エンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、同時に商号を株式会社シグマックスに変更しております。株式会社三栄通信は大栄電話工業株式会社の福島地区と平成17年10月1日付けで業務統合し、同時に商号を株式会社ベルテックに変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社 3社 (有)ディックス (株)ビーピーエス 大和自動車整備(株)</p> <p>持分法適用関連会社 1社 (株)リテック</p> <p>持分法非適用関連会社 2社 (有)ティー・アイ・ティー (株)エンジニア・サイエンス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社 3社 (有)ディックス (株)ビーピーエス 大和自動車整備(株)</p> <p>持分法適用関連会社 1社 (株)リテック</p> <p>持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)エンジニア・サイエンスは平成17年9月14日に民事再生法の適用を申請いたしました。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社でありました(有)ティー・アイ・ティーは当連結会計年度において持分の全てを売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっております。これに伴い、連結子会社6社につきましても決算期を3月期に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため設定しているもので、賞与支給規定に基づき、連結会計年度末日後の支給予定額を基準として設定しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(186,054千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却して おります。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分又は損失処理について連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基 づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は55,927千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,497</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,760</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 5,288千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,467千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式33千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	60,000千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	1,500千円	担保に供している資産(帳簿価額)		建物	205,331千円	土地	742,165	計	947,497	短期借入金	9,480千円	長期借入金	14,280	計	23,760	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,919</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,880</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 26,100千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,467千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	40,000千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	1,500千円	担保に供している資産(帳簿価額)		建物・構築物	2,218千円	土地	10,700	計	12,919	短期借入金	1,440千円	長期借入金	26,440	計	27,880
投資有価証券(株式)	60,000千円																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	1,500千円																																				
担保に供している資産(帳簿価額)																																					
建物	205,331千円																																				
土地	742,165																																				
計	947,497																																				
短期借入金	9,480千円																																				
長期借入金	14,280																																				
計	23,760																																				
投資有価証券(株式)	40,000千円																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	1,500千円																																				
担保に供している資産(帳簿価額)																																					
建物・構築物	2,218千円																																				
土地	10,700																																				
計	12,919																																				
短期借入金	1,440千円																																				
長期借入金	26,440																																				
計	27,880																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">293,606千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,351千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ59.3%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は13,311千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,140</td> </tr> </table>	従業員給料手当	293,606千円	貸倒引当金繰入額	54,351千円	賞与引当金繰入額	10,702千円	退職給付費用	16,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,506千円	減価償却費	10,324千円	機械・運搬具・工具器具備品	302千円	機械・運搬具・工具器具備品	445千円	ソフトウェア	128,695	計	129,140	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">519,035千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,055千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,918千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ60.2%であります。</p> <p>研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は28,206千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,759</td> </tr> </table>	従業員給料手当	519,035千円	貸倒引当金繰入額	38,612千円	賞与引当金繰入額	2,446千円	退職給付費用	35,055千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,833千円	減価償却費	18,918千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,088千円	建物・構築物	1,530千円	機械・運搬具・工具器具備品	2,028	撤去費用	1,200	計	4,759
従業員給料手当	293,606千円																																										
貸倒引当金繰入額	54,351千円																																										
賞与引当金繰入額	10,702千円																																										
退職給付費用	16,775千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,506千円																																										
減価償却費	10,324千円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	302千円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	445千円																																										
ソフトウェア	128,695																																										
計	129,140																																										
従業員給料手当	519,035千円																																										
貸倒引当金繰入額	38,612千円																																										
賞与引当金繰入額	2,446千円																																										
退職給付費用	35,055千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,833千円																																										
減価償却費	18,918千円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	2,088千円																																										
建物・構築物	1,530千円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	2,028																																										
撤去費用	1,200																																										
計	4,759																																										

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
4	<p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧長井営業所 (山形県長井市)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>旧共生エンジニアリング(株)本社 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,852</td> </tr> <tr> <td>旧(株)三栄通信本社 (福島県いわき市)</td> <td>本社及び 営業所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については営業所等管理会計上の区分により、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>旧長井営業所は営業所の廃止により遊休となっており、旧共生エンジニアリング(株)の本社は子会社再編に伴う本社移転により遊休となっております。いずれも今後の利用計画が未定であり、時価も下落していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>旧(株)三栄通信本社につきましては、同社が継続して営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュフローの見積総額が帳簿価額を下回っていることから、減損損失を認識しました。</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額によっております。また事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、旧(株)三栄通信本社の減損損失の測定では正味売却価額によっております。</p> <p>正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧長井営業所 (山形県長井市)	遊休	土地	1,075	旧共生エンジニアリング(株)本社 (宮城県仙台市青葉区)	遊休	土地	22,852	旧(株)三栄通信本社 (福島県いわき市)	本社及び 営業所	土地	32,000
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
旧長井営業所 (山形県長井市)	遊休	土地	1,075														
旧共生エンジニアリング(株)本社 (宮城県仙台市青葉区)	遊休	土地	22,852														
旧(株)三栄通信本社 (福島県いわき市)	本社及び 営業所	土地	32,000														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">882,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	882,057千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	44,670	現金及び現金同等物	837,386	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">272,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	272,291千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,106	現金及び現金同等物	261,185
現金及び預金勘定	882,057千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	44,670												
現金及び現金同等物	837,386												
現金及び預金勘定	272,291千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,106												
現金及び現金同等物	261,185												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,410</td> <td style="text-align: right;">48,224</td> <td style="text-align: right;">59,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130,351</td> <td style="text-align: right;">51,064</td> <td style="text-align: right;">79,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,229</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,591</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (維持管理費用を除く)</td> <td style="text-align: right;">24,757千円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先からの回収額4,702千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	107,410	48,224	59,186	ソフトウェア	22,940	2,839	20,100	計	130,351	51,064	79,287	1年内	21,835千円	1年超	58,393	計	80,229	1年内	7,973千円	1年超	27,618	計	35,591	支払リース料 (維持管理費用を除く)	24,757千円	減価償却費相当額	22,666千円	支払利息相当額	1,255千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,201</td> <td style="text-align: right;">35,187</td> <td style="text-align: right;">49,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,515</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> <td style="text-align: right;">15,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104,716</td> <td style="text-align: right;">40,104</td> <td style="text-align: right;">64,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,321</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,992</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (維持管理費用を除く)</td> <td style="text-align: right;">24,853千円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先からの回収額9,404千円が含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,373千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,883千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,553</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	84,201	35,187	49,013	ソフトウェア	20,515	4,917	15,598	計	104,716	40,104	64,612	1年内	22,994千円	1年超	42,326	計	65,321	1年内	9,043千円	1年超	19,948	計	28,992	支払リース料 (維持管理費用を除く)	24,853千円	減価償却費相当額	23,373千円	支払利息相当額	1,883千円	1年内	14,421千円	1年超	65,131	計	79,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品	107,410	48,224	59,186																																																																								
ソフトウェア	22,940	2,839	20,100																																																																								
計	130,351	51,064	79,287																																																																								
1年内	21,835千円																																																																										
1年超	58,393																																																																										
計	80,229																																																																										
1年内	7,973千円																																																																										
1年超	27,618																																																																										
計	35,591																																																																										
支払リース料 (維持管理費用を除く)	24,757千円																																																																										
減価償却費相当額	22,666千円																																																																										
支払利息相当額	1,255千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品	84,201	35,187	49,013																																																																								
ソフトウェア	20,515	4,917	15,598																																																																								
計	104,716	40,104	64,612																																																																								
1年内	22,994千円																																																																										
1年超	42,326																																																																										
計	65,321																																																																										
1年内	9,043千円																																																																										
1年超	19,948																																																																										
計	28,992																																																																										
支払リース料 (維持管理費用を除く)	24,853千円																																																																										
減価償却費相当額	23,373千円																																																																										
支払利息相当額	1,883千円																																																																										
1年内	14,421千円																																																																										
1年超	65,131																																																																										
計	79,553																																																																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,315	193,947	56,631
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	24,879	29,683	4,804
小計	162,194	223,630	61,435
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	446,131	278,834	167,296
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	114,842	76,426	38,416
小計	560,974	355,260	205,713
合計	723,168	578,890	144,278

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

  その他有価証券

    非上場株式

43,663千円

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		13,422		
合計		13,422		

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	80,830	92,194	11,364
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	80,830	92,194	11,364
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	289,133	252,500	36,633
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	289,133	252,500	36,633
合計	369,963	344,694	25,269

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
728,893	110,930	118,120

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

40,863千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度に加入しているのは4社、中小企業退職金共済制度に加入しているのは1社、建設業退職金共済制度に加入しているのは1社であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社4社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,903,668千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>620,084</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,283,584</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>18,605</td></tr><tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>28,105</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td><td>1,236,875</td></tr></table>	イ 退職給付債務	1,903,668千円	ロ 年金資産	620,084	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,283,584	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18,605	ホ 未認識数理計算上の差異	28,105	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,236,875	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,935,909千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>754,307</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,181,602</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr><tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>79,936</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td><td>1,261,538</td></tr></table>	イ 退職給付債務	1,935,909千円	ロ 年金資産	754,307	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,602	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	79,936	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,261,538
イ 退職給付債務	1,903,668千円																								
ロ 年金資産	620,084																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,283,584																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18,605																								
ホ 未認識数理計算上の差異	28,105																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,236,875																								
イ 退職給付債務	1,935,909千円																								
ロ 年金資産	754,307																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,181,602																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																									
ホ 未認識数理計算上の差異	79,936																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,261,538																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>41,260千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>23,216</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>7,833</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>18,605</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>5,281</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>80,530</td></tr></table>	勤務費用	41,260千円	利息費用	23,216	期待運用収益	7,833	会計基準変更時差異の費用処理額	18,605	数理計算上の差異費用処理額	5,281	退職給付費用	80,530	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>83,078千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>28,555</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>9,301</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>18,605</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>25,600</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>146,538</td></tr></table>	勤務費用	83,078千円	利息費用	28,555	期待運用収益	9,301	会計基準変更時差異の費用処理額	18,605	数理計算上の差異費用処理額	25,600	退職給付費用	146,538
勤務費用	41,260千円																								
利息費用	23,216																								
期待運用収益	7,833																								
会計基準変更時差異の費用処理額	18,605																								
数理計算上の差異費用処理額	5,281																								
退職給付費用	80,530																								
勤務費用	83,078千円																								
利息費用	28,555																								
期待運用収益	9,301																								
会計基準変更時差異の費用処理額	18,605																								
数理計算上の差異費用処理額	25,600																								
退職給付費用	146,538																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	1.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">489,224千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,267</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,904</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,122,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,122,904</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,826</td> </tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	489,224千円	繰越欠損金	325,267	その他有価証券評価差額金	58,259	その他	250,152	繰延税金資産小計	1,122,904	評価性引当額	1,122,904	繰延税金資産合計	1,122,904	固定資産圧縮積立金	30,397	その他	12,428	繰延税金負債合計	42,826	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">506,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">326,594</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,062</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,031,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,031,062</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,134</td> </tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	506,000千円	繰越欠損金	326,594	貸倒引当金	102,182	その他	96,284	繰延税金資産小計	1,031,062	評価性引当額	1,031,062	繰延税金資産合計	1,031,062	固定資産圧縮積立金	30,397	その他	2,736	繰延税金負債合計	33,134
退職給付引当金限度超過額	489,224千円																																								
繰越欠損金	325,267																																								
その他有価証券評価差額金	58,259																																								
その他	250,152																																								
繰延税金資産小計	1,122,904																																								
評価性引当額	1,122,904																																								
繰延税金資産合計	1,122,904																																								
固定資産圧縮積立金	30,397																																								
その他	12,428																																								
繰延税金負債合計	42,826																																								
退職給付引当金限度超過額	506,000千円																																								
繰越欠損金	326,594																																								
貸倒引当金	102,182																																								
その他	96,284																																								
繰延税金資産小計	1,031,062																																								
評価性引当額	1,031,062																																								
繰延税金資産合計	1,031,062																																								
固定資産圧縮積立金	30,397																																								
その他	2,736																																								
繰延税金負債合計	33,134																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		交際費	4.3	受取配当金	1.8	住民税均等割	11.6	評価性引当額	48.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																								
法定実効税率	40.4%																																								
( 調整 )																																									
交際費	4.3																																								
受取配当金	1.8																																								
住民税均等割	11.6																																								
評価性引当額	48.6																																								
その他	1.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,788,293	227,782	7,016,076		7,016,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,788,293	227,782	7,016,076		7,016,076
営業費用	6,381,117	299,200	6,680,317	236,224	6,916,542
営業利益又は営業損失( )	407,176	71,417	335,758	(236,224)	99,533
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,222,159	217,353	6,439,512	1,232,008	7,671,520
減価償却費	45,215	59,461	104,677	5,091	109,768
資本的支出	28,616	9,940	38,556	2,964	41,521

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....電気通信設備工事(電気通信線路工事、通信土木工事)及び電気設備工事(電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事)

情報システム事業.....情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,224千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,232,008千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金で(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,278,159	508,322	14,786,482		14,786,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,278,159	508,322	14,786,482		14,786,482
営業費用	13,614,694	519,909	14,134,604	396,502	14,531,106
営業利益又は営業損失( )	663,464	11,587	651,877	(396,502)	255,375
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,887,789	284,774	7,172,563	611,676	7,784,239
減価償却費	88,259	59,436	147,696	9,817	157,513
減損損失	55,927		55,927		55,927
資本的支出	74,586	12,100	86,686	2,948	89,634

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....電気通信設備工事（電気通信線路工事、通信土木工事）及び電気設備工事（電力の受配電、屋内電気配線、電気設備の設置工事）

情報システム事業.....情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（396,502千円）の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度611,676千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金で（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクスシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	被所有 直接 51.24 間接 0.16		当社へ電気通信設備工事を発注	資金の借入	1,400,000	短期借入金	1,400,000
								利息の支払	121	未払金	121

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	フジ電設㈱	東京都北区	20,000	電気設備工事等の事業			当社電気通信設備工事における施工協力	資金の貸付	120,000		
								資金の返済	120,000		
								利息の受取	904		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクスシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT 関連通信設備工事等の事業	被所有 直接 51.21 間接 4.15		当社へ電気通信設備工事を発注	資金の借入	6,600,000	短期借入金	850,000
								資金の返済	7,150,000		
								利息の支払	2,750	未払金	652

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.05円	1株当たり純資産額	287.60円
1株当たり当期純損失	62.89円	1株当たり当期純利益	11.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	719,173	137,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち役員賞与金)(千円)		8,000
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	719,173	129,477
普通株式の期中平均株式数(株)	11,435,251	11,428,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,405,000	860,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,880	11,720	1.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,680	33,960	1.8	平成19年～平成23年
その他の有利子負債				
長期未払金	353			
合計	1,432,913	905,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
10,320	9,880	7,760	6,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		481,360		119,830		
受取手形		167,213		80,092		
完成工事未収入金		2,847,814		3,420,670		
未成工事支出金		408,256		348,500		
材料貯蔵品		2,286		1,954		
前払費用		18,990		18,587		
関係会社短期貸付金		152,188		472,416		
未収入金	1	289,222		280,390		
未収税金		369		1,441		
その他		2,428		6,170		
貸倒引当金		99,129		77,713		
流動資産合計		4,271,002	57.0	4,672,339	64.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	5	807,840		811,571		
減価償却累計額		488,561	319,278	514,640	296,930	
構築物		149,313		149,837		
減価償却累計額		104,050	45,262	109,137	40,699	
機械装置		123,197		122,303		
減価償却累計額		102,564	20,633	106,408	15,894	
車両運搬具		495				
減価償却累計額		470	24			
工具器具		95,433		112,319		
減価償却累計額		78,065	17,368	89,359	22,959	
備品		163,458		157,922		
減価償却累計額		137,382	26,075	135,452	22,469	
土地	5		1,360,478		1,359,403	
有形固定資産合計			1,789,122	23.9	1,758,357	24.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		240		240	
ソフトウェア		102,547		45,730	
その他		29,141		28,959	
無形固定資産合計		131,930	1.7	74,930	1.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		618,612		385,557	
関係会社株式		112,830		112,910	
関係会社出資金		1,500		1,500	
従業員長期貸付金		27,226		19,063	
関係会社長期貸付金		747,666		414,290	
破産更生債権等		169,330		159,147	
長期前払費用		2,740		2,880	
敷金保証金		67,851		65,718	
その他		49,145		37,019	
投資損失引当金		31,150		20,020	
貸倒引当金		459,675		442,427	
投資その他の資産合計		1,306,077	17.4	735,639	10.2
固定資産合計		3,227,129	43.0	2,568,927	35.5
資産合計		7,498,132	100.0	7,241,267	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
工事未払金	2	1,589,842		1,649,798	
短期借入金		1,400,000		850,000	
未払法人税等		14,101		20,068	
未払消費税等		25,341		10,921	
未成工事受入金		38,917		54,809	
その他		78,836		51,922	
流動負債合計		3,147,039	42.0	2,637,521	36.4
固定負債					
長期未払金		45,638		21,528	
退職給付引当金		1,236,875		1,261,538	
役員退職慰労引当金		56,308		26,877	
繰延税金負債		30,397		30,397	
固定負債合計		1,369,219	18.2	1,340,342	18.5
負債合計		4,516,259	60.2	3,977,863	54.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,049,362	14.0	1,049,362	14.5
資本剰余金					
資本準備金		932,637		932,637	
資本剰余金合計		932,637	12.4	932,637	12.9
利益剰余金					
利益準備金		111,403		111,403	
任意積立金					
株主配当積立金		195,000		172,000	
固定資産圧縮積立金		43,902		44,881	
別途積立金		1,405,000		595,000	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		604,417		391,518	
利益剰余金合計		1,150,888	15.4	1,314,802	18.1
其他有価証券評価差額 金		145,346	1.9	25,269	0.3
自己株式	4	5,668	0.1	8,129	0.1
資本合計		2,981,873	39.8	3,263,403	45.1
負債資本合計		7,498,132	100.0	7,241,267	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高			6,566,835	100.0		11,833,911	100.0
完成工事原価	1,2		5,928,671	90.3		10,563,918	89.3
完成工事総利益			638,163	9.7		1,269,993	10.7
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		35,256			59,355		
従業員給料手当		275,406			479,158		
退職給付費用		16,311			30,727		
役員退職慰労引当金繰 入額		6,506			11,409		
法定福利費		40,439			71,717		
福利厚生費		632			1,785		
修繕維持費		1,076			1,356		
事務用品費		19,816			26,049		
通信交通費		41,396			73,689		
動力用水光熱費		3,370			6,317		
調査研究費		3,771			8,312		
広告宣伝費		1,759			4,707		
交際費		7,145			9,084		
寄付金		25					
地代家賃		10,851			21,400		
減価償却費		7,273			13,320		
租税公課		8,536			16,762		
保険料		857			1,876		
貸倒引当金繰入額		53,169			36,750		
雑費		43,125	576,728	8.8	96,293	970,075	8.2
営業利益			61,435	0.9		299,917	2.5



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		266,626	4.5	352,018	3.3
労務費		29,704	0.5	63,005	0.6
外注費		4,390,453	74.1	8,143,954	77.1
経費		1,241,887	20.9	2,004,939	19.0
(うち人件費)		(751,862)	(12.7)	(1,213,454)	(11.5)
計		5,928,671	100.0	10,563,918	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により、直接工事費は、材料費、労務費、外注費、経費の諸要素毎に工事単位に賦課しております。

また、間接工事費は直接工事費を基準として配賦しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			604,417		391,518
任意積立金取崩額					
株主配当積立金取崩額		23,000			
別途積立金取崩額		810,000	833,000		
合計			228,582		
利益処分額					
株主配当金		22,866		57,116	
		( 1株につき 普通配当2円 )		( 1株につき 普通配当5円 )	
取締役賞与金				8,000	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		978	23,845		65,116
次期繰越利益			204,737		326,401

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法により償却しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年であります。 その他 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  市場販売目的のソフトウェア 同左  その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度及び将来の回復見込等を検討して、その所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(186,054千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利 益は1,075千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,917,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,311千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,992</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損は、情報システム事業の見直しにより営業を中止したソフトウェアの整理によるものであります。</p> <p>4</p>	完成工事原価		外注加工費	2,917,623千円	受取利息	9,436千円	受取家賃	3,996千円	工具器具	88千円	備品	208	ソフトウェア	128,695	計	128,992	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,228,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,206千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当期において当社は次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧長井営業所 (山形県長井市)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">事業用資産については営業所等管理会計上の区分により、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">旧長井営業所は営業所の廃止により遊休となっております。今後の利用計画についても未定であり、時価も下落していることから、減損損失を認識しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	完成工事原価		外注加工費	6,228,498千円	受取利息	4,117千円	受取家賃	6,457千円	建物	1,265千円	機械装置	44	車両運搬具	24	工具器具	9	備品	577	計	1,921	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧長井営業所 (山形県長井市)	遊休	土地	1,075
完成工事原価																																													
外注加工費	2,917,623千円																																												
受取利息	9,436千円																																												
受取家賃	3,996千円																																												
工具器具	88千円																																												
備品	208																																												
ソフトウェア	128,695																																												
計	128,992																																												
完成工事原価																																													
外注加工費	6,228,498千円																																												
受取利息	4,117千円																																												
受取家賃	6,457千円																																												
建物	1,265千円																																												
機械装置	44																																												
車両運搬具	24																																												
工具器具	9																																												
備品	577																																												
計	1,921																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
旧長井営業所 (山形県長井市)	遊休	土地	1,075																																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>103,920</td> <td>46,130</td> <td>57,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,940</td> <td>2,839</td> <td>20,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,860</td> <td>48,970</td> <td>77,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(維持管理費用を除く)</p> <p>上記金額には、転リース先からの回収額4,702千円が含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額及び維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	103,920	46,130	57,789	ソフトウェア	22,940	2,839	20,100	計	126,860	48,970	77,890	1年内	21,122千円	1年超	57,666	計	78,788	1年内	7,973千円	1年超	27,618	計	35,591	支払リース料	23,908千円	減価償却費相当額	21,987千円	支払利息相当額	1,235千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>77,420</td> <td>31,846</td> <td>45,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,515</td> <td>4,917</td> <td>15,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,936</td> <td>36,763</td> <td>61,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(維持管理費用を除く)</p> <p>上記金額には、転リース先からの回収額9,404千円が含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	77,420	31,846	45,574	ソフトウェア	20,515	4,917	15,598	計	97,936	36,763	61,172	1年内	21,576千円	1年超	40,138	計	61,714	1年内	9,043千円	1年超	19,948	計	28,992	支払リース料	23,599千円	減価償却費相当額	22,620千円	支払利息相当額	1,396千円	1年内	14,421千円	1年超	65,131	計	79,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
備品	103,920	46,130	57,789																																																																								
ソフトウェア	22,940	2,839	20,100																																																																								
計	126,860	48,970	77,890																																																																								
1年内	21,122千円																																																																										
1年超	57,666																																																																										
計	78,788																																																																										
1年内	7,973千円																																																																										
1年超	27,618																																																																										
計	35,591																																																																										
支払リース料	23,908千円																																																																										
減価償却費相当額	21,987千円																																																																										
支払利息相当額	1,235千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
備品	77,420	31,846	45,574																																																																								
ソフトウェア	20,515	4,917	15,598																																																																								
計	97,936	36,763	61,172																																																																								
1年内	21,576千円																																																																										
1年超	40,138																																																																										
計	61,714																																																																										
1年内	9,043千円																																																																										
1年超	19,948																																																																										
計	28,992																																																																										
支払リース料	23,599千円																																																																										
減価償却費相当額	22,620千円																																																																										
支払利息相当額	1,396千円																																																																										
1年内	14,421千円																																																																										
1年超	65,131																																																																										
計	79,553																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過額 489,224千円 繰越欠損金 199,536 その他有価証券評価差額金 58,690 その他 338,754 繰延税金資産小計 1,086,206 評価性引当額 1,086,206 繰延税金資産合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 30,397 繰延税金負債合計 30,397	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過額 506,000千円 繰越欠損金 187,237 貸倒引当金 186,356 その他 65,513 繰延税金資産小計 945,108 評価性引当額 945,108 繰延税金資産合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 30,397 繰延税金負債合計 30,397
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費 2.8 受取配当金 1.2 住民税均等割 7.2 評価性引当額 42.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.9

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.81円	1株当たり純資産額	284.98円
1株当たり当期純損失	72.14円	1株当たり当期純利益	15.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	824,910	186,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,000
(うち取締役賞与金)(千円)		8,000
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	824,910	178,780
普通株式の期中平均株式数(株)	11,435,251	11,428,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)	500	252,500
		(株)七十七銀行	65,187	59,124
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	21,750
		東北通産(株)	13,160	11,661
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	20	11,320
		(株)アイ・エス・エス	200	10,000
		(株)仙台銀行	2,000	4,800
		(株)東北テレコム	8,000	4,000
		東日本工材(株)	6,000	3,000
		(株)仙台ソフトウェアセンター	40	2,000
		(株)ラインサービス	3,600	1,800
		全国情報通信資材(株)	32	1,600
		(株)サンレック	2,000	1,000
		(株)仙台カントリークラブ	1	657
		宮城配電工事(株)	688	344
計		101,553	385,557	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	807,840	5,030	1,300	811,571	514,640	27,313	296,930
構築物	149,313	523		149,837	109,137	5,086	40,699
機械装置	123,197		894	122,303	106,408	4,693	15,894
車両運搬具	495		495				
工具器具	95,433	17,077	192	112,319	89,359	11,476	22,959
備品	163,458	9,226	14,763	157,922	135,452	12,256	22,469
土地	1,360,478		1,075 (1,075)	1,359,403			1,359,403
有形固定資産計	2,700,217	31,858	18,719 (1,075)	2,713,357	954,999	60,826	1,758,357
無形固定資産							
借地権	240			240			240
ソフトウェア	335,207	17,657	183,694	169,170	123,440	74,475	45,730
その他	30,846			30,846	1,886	181	28,959
無形固定資産計	366,294	17,657	183,694	200,257	125,327	74,656	74,930
長期前払費用	11,907	1,202	7,985	5,124	2,243	785	2,880
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具	I D テスタ送受器	7,362千円
	光ファイバ小型融着接続機	5,230千円
備品	O A 事務機器	7,856千円
ソフトウェア	ニュートリメイト700Win	11,490千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	移動式ハウス	1,300千円
備品	O A 事務機器	13,688千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,049,362			1,049,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(11,467,250)	( )	( )	(11,467,250)
	普通株式 (千円)	1,049,362			1,049,362
	計 (株)	(11,467,250)	( )	( )	(11,467,250)
	計 (千円)	1,049,362			1,049,362
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	932,637			932,637
	計 (千円)	932,637			932,637
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	111,403			111,403
	任意積立金				
	株主配当積立金 (注) 2 (千円)	195,000		23,000	172,000
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (千円)	43,902	978		44,881
	別途積立金 (注) 2 (千円)	1,405,000		810,000	595,000
	計 (千円)	1,643,902	978	833,000	811,881

(注) 1 当期末における自己株式は43,986株であります。

2 株主配当積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	558,804	185,815	79,886	144,592	520,141
投資損失引当金	31,150	31,710		42,840	20,020
役員退職慰労引当金	56,308	11,409	40,839		26,877

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額中「その他」欄の減少理由は、洗替による戻入額等であります。

2 投資損失引当金の当期増加額のうち25,000千円は、子会社支援損に含めております。

3 投資損失引当金の当期減少額「その他」欄の減少理由は、子会社の合併による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,465
預金	
当座預金	94,123
普通預金	20,241
計	114,365
合計	119,830

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組東京本店	32,120
(株)間組	9,000
本荘電気工業(株)	6,300
(株)ビルド	4,690
緑増子建設(株)	3,700
その他(注)	24,282
計	80,092

(注) 太平電気(株)他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	12,622
平成18年5月	27,246
平成18年6月	11,480
平成18年7月	27,542
平成18年8月以降	1,200
計	80,092

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	2,571,584
エヌ・ティ・ティ インフラネット(株)	211,354
ドコモエンジニアリング東北(株)	120,519
(株)NTT東日本 - 山形	93,096
東日本高速道路(株)	46,970
その他(注)	377,145
計	3,420,670

(注) (株)陰山組他

## (b) 完成工事未収入金滞留状況

平成18年3月期計上額	3,394,173千円
平成17年3月期以前計上額	26,496
計	3,420,670

## (二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
408,256	10,504,161	10,563,918	348,500

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	25,887千円
労務費	1,508
外注費	219,167
経費	101,936
計	348,500

## (ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
工事材料	1,477
電話機器等	370
その他	106
計	1,954

## (ヘ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)シグマックス	271,424
(株)ベルテック	180,992
(株)弘和工電	20,000
計	472,416

## (ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ベルテック	205,512
(株)シグマックス	171,280
(株)弘和工電	37,498
計	414,290

## 負債の部

## (イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)シグマックス	541,805
東北通産(株)	252,581
(株)ベルテック	206,980
(株)弘和工電	149,520
(株)大東電設	82,208
その他(注)	416,702
計	1,649,798

(注) 北日本防食(株)他

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)協和エクシオ	850,000
計	850,000

## (ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
38,917	9,047,257	9,031,365	54,809

## (ニ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,935,909
年金資産	754,307
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	79,936
計	1,261,538

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	ありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律(平成16年法律第87号)に基づき、会社の公告方法は電子公告となりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.ddk.co.jp/kessan.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社協和エクシオは、継続開示会社であり、東京証券取引所並びに大阪証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 東北財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第61期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

大和電設工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和電設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和電設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。